

第2期野洲市地域福祉計画進行管理・評価シート（就労体験事業（19障がい者自立支援課））

基本目標 重点課題	I 地域で支え合い活動の推進 ～地域福祉活動への市民参加～ 3 健康で生きがいのある地域づくり				資料2
施策内容	(5) 高齢者・障がい者・生活困窮者の就労支援	進捗状況	○	担当課	
取組名	19 障がい者就労体験事業				
現状と課題 (計画策定時)	障がい者の就労体験事業については、多様な就労体験の機会が確保され、一般就労につながっています。また、社会参加の場となることから事業所での意欲向上につながっていますが、特別支援学校生徒の卒業後の進路決定につながる実習の場でもあるため、事業の厳正な評価が求められています。				
計画策定時における方向性	一般就労を目指す利用者に対しては、目標や課題に応じた受入体制の整備を検討していきます。また、平成25年4月から障害者優先調達推進法が施行されたことにより、就労体験事業の提供業務と同法に基づく役務等の提供業務とを整理します。				
平成31年度の具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験事業については、9月～12月に15コース26日間に5所属で7名の受入をした。受入先の所属と利用者及び関係者との情報共有を行い、有意義な体験事業となるよう環境を整え実施した。 ・障害者優先調達については、令和元年度野洲市の調達方針に基づく事業発注促進のための情報提供等を行った。また、障がい者自立支援課として啓発用ティッシュの印刷業務を発注した。 				
進捗状況の評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験事業については、各所属での障がい者理解の促進と障がい者の一般就労に向けた支援が図れた。一方で、様々な課からの提供業務の発掘が、今後も必要である。 ・障害者優先調達推進法に基づく役務等の提供業務については、本課においては例年どおりの業務発注はできた。本課の現状業務の中で発注できるものについて検討も行ったが、現状ではこれ以上に発注できるものはない状態である。 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験事業の受入職場や障害者優先調達に基づく発注業務の拡充のため、各所属に対して引き続き事業趣旨の徹底や事業実施の検討について周知していく必要がある。なお、事業開始より10年を迎えたことから、現状、今後の方向性を定めるため、野洲市障がい者自立支援協議会就労部会において事業検証を行っている。 ・障害者優先調達推進法に基づく役務等の提供について、例年発注している業務以外に発注できるものはないか、毎年度検討が必要である。 				
令和2年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験事業については、野洲市障がい者自立支援協議会就労部会において今後の実施方針を令和2年5月を目途に決定予定である。 ・障害者優先調達については、令和2年度の調達方針)に基づき、該当になる業務の発注を行う。 ・社会的事業所運営補助事業は対象事業所がなくなったため、平成29年度以降実施予定はない。 				

第2期野洲市地域福祉計画進行管理・評価シート（生活支援体制整備事業(4地域包括支援センター)）

基本目標	I 地域で支え合い活動の推進 ～地域福祉活動への市民参加～				
重点課題	1 安全で安心して暮らせる地域づくり				
施策内容	(3)日常の防災対策の充実	進捗状況	○	担当課	地域包括支援センター
取組名	4 介護保険事業計画 地域で暮らしを支え合うまちづくり				
現状と課題 (計画策定時)	高齢者人口の増加により、高齢者世帯や高齢者単身世帯が増え、日々の防災対策も希薄になっています。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の地域におけるコミュニケーションを支え、日常の防災に対する認識や対策について支え合える関係づくりを進める必要があります。				
計画策定時における方向性	自治会(ふれあいサロン)や老人クラブ等において、高齢者の「防災対策の意識向上」に向けての講話や訓練等の実施、地域の連携や情報共有により、高齢者の見守りネットワークを推進します。また災害時の対応(避難支援体制の整備・福祉避難所の指定等)についても推進します。				
平成31年度の具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、社会福祉協議会、介護サービス事業者とともに、災害をテーマにした研修会を実施し、災害時の対応等について、情報交換を行った。 ＜参考H30年度の取組＞ ・災害時要援護者登録について介護予防ケアマネジメント担当者を通して要支援者に啓発した。 ・生活支援体制整備事業においては、日常の見守りや支え合いが災害時の対応につながるという視点を持って地域の実態把握を進めている。 				
進捗状況の評価理由	・介護サービス事業者等とともに、防災意識の向上に努めた。				
課題	・今後も災害時対策については、事業者や高齢者等へ周知していく必要がある。				
令和2年度事業計画	・様々な会議や講座等を通して、災害時の対応、防災意識の向上を図る。				